

政策	安心を感じる保健 医療 福祉の充実	施策	社会保障の充実	基本事業	市営住宅の整備		
部名	建設部	事業開始年度	- 年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	建築住宅課	事業終了年度	- 年度	区分 2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	市営住宅入居者
意図	市営住宅が適切に管理され、入居者が快適に生活できる(政策空家を除く。)
手段	市営住宅の家賃決定、入居者募集、選考及び決定、家賃及び敷金の徴収、徴収猶予及び減免、模様替え等の承認、明け渡し請求などの処分、入居相談の実施。施設の維持保全及び一般修繕。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	市営住宅入居戸数	戸	1,111	1,099	1,107	1,112	
対象指標2	市営住宅入居者数	人	2,314	2,277	2,306	2,311	
活動指標1	維持修繕受付件数	件	377	450	520	520	
活動指標2							
成果指標1	入居率	%	91.4	90.5	92.4	93.2	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計 (A)		千円	36,439	38,797	37,966	41,767	0
正職員人件費 (B)		千円	15,766	12,896	13,034	13,758	0
総事業費 (A) + (B)		千円	52,205	51,693	51,000	55,525	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)	

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつた24年度実施する事業
 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
 休廃止 : 22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
 新規 : 24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低下			